

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第125期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	（0568）73-6411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月
売上高 (千円)	7,224,253	6,976,182	2,897,468	3,132,642	5,355,370
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,103,210	504,733	447,785	252,357	632,337
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	618,527	189,384	442,131	248,793	691,859
包括利益 (千円)	-	-	-	247,220	709,546
純資産額 (千円)	3,235,249	3,247,847	2,716,408	2,413,090	3,122,523
総資産額 (千円)	7,261,281	5,704,354	5,824,353	5,431,250	6,661,294
1株当たり純資産額 (円)	220.23	230.36	197.14	179.72	232.57
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	41.81	13.03	31.84	18.21	51.53
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	56.9	46.6	44.4	46.9
自己資本利益率 (%)	20.6	5.8	-	-	25.0
株価収益率 (倍)	4.2	11.4	-	-	3.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	115,516	334,235	164,484	459,801	809,957
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	268,286	145,036	542,474	146,710	65,905
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	196,491	438,122	795,179	164,458	211,246
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,882,146	1,633,223	2,050,412	1,572,863	2,105,608
従業員数 (名)	140	146	147	149	156

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月
売上高 (千円)	6,013,913	5,892,245	2,081,401	2,362,866	4,451,328
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,024,754	437,287	452,508	196,230	624,096
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	568,936	144,244	441,618	191,060	683,798
資本金 (千円)	750,000	750,000	750,000	750,000	750,000
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (千円)	3,119,219	3,086,677	2,555,749	2,310,159	3,011,533
総資産額 (千円)	6,830,662	5,268,796	5,418,560	5,070,254	6,290,947
1株当たり純資産額 (円)	212.33	218.93	185.48	172.06	224.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	2.00 (-)	- (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	38.46	9.92	31.80	13.98	50.93
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	58.6	47.2	45.6	47.9
自己資本利益率 (%)	19.6	4.6	-	-	25.7
株価収益率 (倍)	4.6	14.9	-	-	3.8
配当性向 (%)	10.4	40.3	-	-	7.9
従業員数 (名)	106	112	114	119	123

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第123期及び第124期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正14年 5月	名古屋市中区流町の合名会社太平製作所を買収し株式会社太平製作所を創立、製材、木工機械の製造販売を始める。
昭和2年 1月	合板機械の製造販売を始める。
13年 7月	名古屋市中区御器所町に向田工場を新設
14年11月	名古屋市南区立脇町に笠寺工場を新設
15年 1月	名古屋市港区玉船町に中川工場を新設
21年 6月	笠寺工場に本社及び全工場設備集結
27年 4月	大阪工場を新設、木工機及び各種チップの製造工場とする。
36年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
37年 8月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
38年 5月	小牧市に小牧工場を新設
51年 8月	笠寺本社及び工場を小牧工場に全面移転
55年 8月	本社研究開発事務所完成
63年 7月	決算期を4月30日から3月31日に変更
平成16年 3月	当社全額出資により太平ハウジング株式会社を設立し、東海ハウジングマテリアル株式会社より営業を譲り受け、平成16年4月より営業開始
平成21年 2月	本社新事務所完成

3【事業の内容】

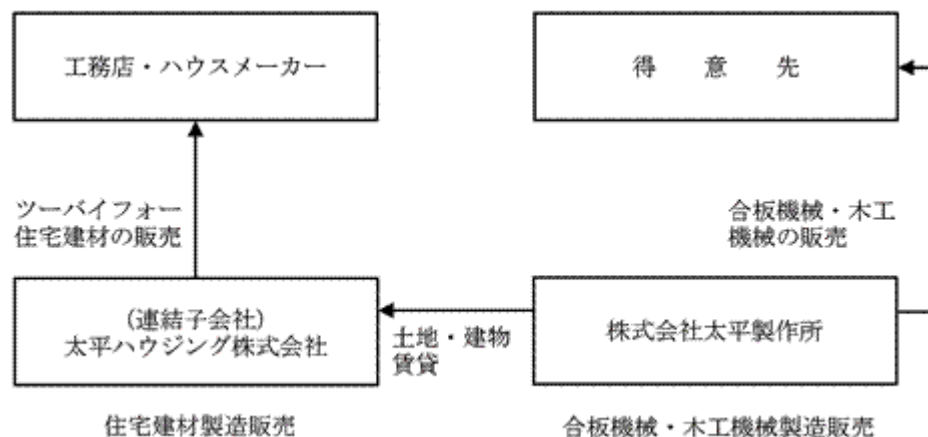
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社太平製作所）及び子会社1社により構成されており、合板機械、木工機械、住宅用建材の製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 合板機械事業（株式会社太平製作所本社工場）…………… 合板機械を製造・販売しております。
- 木工機械事業（株式会社太平製作所大阪工場）…………… 木工機械を製造・販売しております。
- 住宅建材事業（太平ハウジング株式会社小見工場）…………… 住宅用建材を製造・販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 太平ハウジング株式 会社	岐阜県可児市	50,000	住宅建材事業	100.0	土地・建物の賃貸役 員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 太平ハウジング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	904百万円
	(2) 経常利益	8百万円
	(3) 当期純利益	8百万円
	(4) 純資産額	160百万円
	(5) 総資産額	424百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合板機械事業	73
木工機械事業	42
住宅建材事業	33
報告セグメント計	148
全社(共通)	8
合計	156

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
123	42.8	22.4	4,876

セグメントの名称	従業員(名)
合板機械事業	73
木工機械事業	42
報告セグメント計	115
全社(共通)	8
合計	123

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社太平製作所に勤務する従業員(チーフリーダー以上及び臨時採用の者を除く)をもって組織し、JAM太平製作所労働組合と称し、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。なお、両者間には特記すべき懸案事項はありません。

平成24年3月31日現在の労働組合員は82名で、上部団体のJAM東海に加盟しております。

当社の子会社である太平ハウジング株式会社につきましては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はございません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災より1年以上が経過し、最悪期を何とか脱して緩やかな景気回復の動きはみられるものの、依然として厳しい雇用環境やデフレ状況は継続中であり、原油価格の高騰やヨーロッパ経済の低迷及び円高等により設備投資が回復せず、景気は先行きが読めないまま推移いたしました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界においては、景気の先行き不安説や、デフレ傾向による所得の低迷などにより低水準ではあるものの、平成23年度の住宅着工戸数については84万1千戸と、前年度に比べ2万2千戸の増加（約2.7%増）にて推移しました。しかしながら安定した回復には至っていないのが現状であります。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、合板機械及び木工機械の開発に人材を投入し、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上増加と受注確保に努めた結果、合板機械事業部門、木工機械事業部門、住宅建材事業部門の全ての部門で売上が順調に伸びたため、当連結会計年度における売上高は、5,355百万円（前年同期比71.0%増）となりました。売上高のうち輸出は、850百万円（前年同期比45.1%増）で輸出比率は15.9%となりました。損益面につきましては、原材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力した結果、経常利益は632百万円（前年同期は252百万円の経常損失）となり、税効果会計による調整を加えた結果、当期純利益は691百万円（前年同期は248百万円の当期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は国内、海外ともに順調に受注を確保できたため、売上高は3,297百万円（前年同期比86.5%増）となりました。営業利益につきましては、560百万円（前年同期は169百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は業界全体に少しずつ明るい兆しが見え始め、売上高は1,153百万円（前年同期比94.1%増）となりました。営業利益につきましては、111百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が依然として完全な回復傾向には至ってはおりませんが、積極的な販売促進活動と技術力の改良努力に努めた結果、売上高は904百万円（前年同期比17.4%増）となりました。営業利益につきましては、46百万円（前年同期は20百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,105百万円となり、前連結会計年度末と比べ、532百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、809百万円（前年同期は459百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、65百万円（前年同期は146百万円の獲得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、211百万円（前年同期は164百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	3,676,253	209.6
木工機械事業(千円)	1,152,617	192.9
住宅建材事業(千円)	910,357	117.7
合計(千円)	5,739,227	183.7

- (注) 1. 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。
2. 外注加工による生産を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合板機械事業	4,455,600	243.5	1,432,250	522.7
木工機械事業	1,187,739	148.6	271,408	114.2
住宅建材事業	926,124	115.8	104,230	126.9
合計	6,569,464	191.6	1,807,888	304.5

- (注) 金額は販売価格で算出しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
合板機械事業(千円)	3,297,377	186.5
木工機械事業(千円)	1,153,950	194.1
住宅建材事業(千円)	904,042	117.4
合計(千円)	5,355,370	171.0

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における森の合板協同組合の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合及び前連結会計年度におけるセイホク株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
森の合板協同組合	853,294	27.2	-	-
セイホク株式会社	-	-	550,541	10.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内においては、東日本大震災による機械の復旧作業も一段落し、生産活動にも少しずつ落ち着きを取り戻しつつあることから、徐々に景気は回復に向かうものと思われ、住宅着工戸数におきましては、まだまだ伸び悩みの状態であることから、当社グループの今後の業績に影響し、取り巻く環境は予断を許さない状況が今後も続くと思われ、

一方海外においても、設備投資意欲は回復傾向にあります、景気の動向は、まだまだ低水準であることから、今後の業績にも大きく影響してくるものと思われ、

当社グループといたしましては、このような環境のなか、財務体質のさらなる改善を図り、経営基盤の強化のため中長期的な経営戦略として事業部制の見直しをはじめとして経営の効率化、集約化を模索し総合木材加工機械メーカーとしての経営合理化に努め、住宅建材事業の子会社とともに、物作りの原点を忘れずに取り組んでいく所存であります。

当社グループは、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。当社の処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としております。

当社グループは、営業活動の促進と新製品の開発に加え、機械の改良やバックアップ体制の構築に努めるなど、全社総力を挙げて取り組む所存であります。

(1) 当社グループの現状の認識について

合板機械事業

限られた貴重な地上資源である木材の有効利用が地球規模で重要な課題となっており、東南アジアでは再生可能な植林木を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。また国内においては針葉樹の有効利用がここ数年で急激に発達し、特に唐松、杉、檜の使用量は増加の一途です。こうした現状のなか合板業界に対して、どんな樹種でも合板にできる機械を提供することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

木工機械事業

資源の枯渇化、環境破壊等の問題から、木材を無駄なく利用することが重要な課題となっており、木工機械事業は、木材特有の欠点を取り除き高品質な木材製品に加工する機械を提案し、市場での競争力を強化することが必要であると認識しております。

住宅建材事業

耐震性に富み、安心して暮らすことのできる木造住宅を提供することが重要な課題となっております。特に国内においては震災リスクが高くなってきており、耐震性に優れた建築工法であるツーバイフォー建築を拡販することにより、収益基盤を安定させることが必要であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

合板機械事業

従来南洋材が主体でありましたが、国内では杉・唐松、海外ではラジアタ松・ファルカタ・ユーカリ等の比較的成長の早い木材の合板転用ニーズが高くなってきており、これらのニーズに応える合板機械の開発が当面の課題であると考えております。また、省人化、品質向上、歩留まり向上等の面においてすでに効果をあげている合板工場における革新的な合板生産システムの販売も当面の課題としております。

木工機械事業

限られた木材供給量を最大限に有効利用するために、木材を無駄なくかつ欠点を取り除いた上で高品質な製品を加工する木工機械の開発を当面の課題としております。

住宅建材事業

住宅着工が大きく低迷する中、一般住宅をはじめとして大型住宅においても、耐震性に優れたツーバイフォー工法パネル製造販売で市場シェアの拡大を当面の課題としております。

(3) 対処方針

合板機械事業

合板機械事業は、未利用の木材を利用することを前提にした国内・海外の合板業界のニーズに応えるため、Newチャージャー、高精度ナイフ研磨機、植林木単板搬送システム、新横型ホットプレス、省エネ型ドライヤー、脱水プレス等の技術の向上、生産性の高い合板生産システムの開発をさらに推し進めていき、オンリーワンの開発機種を合板機械業界のナンバーワン機種に押し上げていきます。

木工機械事業

木材の有効利用による木材ニーズに応えるため、木材の切削面にしゃくれの出ない加工ができるプレーナー、高精度フィンガージョイントを中心とした集成材プラント機械、高精度コンピュータ付ギャングリッパー、新型チップパー等の改良と更なる省力化を推し進めていき、オンリーワンの開発機種を木工機械業界のナンバーワン機種に押し上げていきます。

住宅建材事業

住宅建材事業は、ツーバイフォー工法において不動の地位を築くべく他社に先駆けてツーバイフォー工法におけるフルパネル化システムの構築を推し進めております。

(4) 具体的な取組状況等

合板機械事業

開発推進チームを主体にして、より完成度の高い機械の開発を進めております。

さらに、各機種の改良、改善、コスト削減に取組み、また今後も引き続き災害復旧、災害復興に総力を挙げて取り組み業績の安定に努めてまいり所存であります。

木工機械事業

集成材、合板等木材の工業化製品において、高品質、高効率、高歩留まり、省力化といったユーザーニーズに応えるための技術開発を積極的に進めております。

一方機械の改良、改善にも積極的に取組み販売拡大をはかると共にコスト削減にも力を注ぎ、一層の収益改善を図っております。

住宅建材事業

ツーバイフォー工法におけるフルパネル化をさらに推し進め、将来に向けての基盤作りを継続しております。

また営業の基盤の充実、品質の向上、コストダウン、人材の育成に取り組み、収益が確保できる体制を確立していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、東南アジア、北米、ロシアの経済環境の動向が、当連結会計年度の当社グループの業績に影響を及ぼしました。原油価格の高騰やヨーロッパ経済の低迷による景気への悪影響が予想され、また、国内においては設備投資意欲が減退する恐れもあることから、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があると考えております。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの輸出比率は、平成22年3月期13.4%、平成23年3月期18.7%、平成24年3月期15.9%であり為替変動の影響を受けております。このため、輸出機械については円建での契約を基本としておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、尚且つ現在為替は円高にて推移しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の供給に係る仕入先への依存について

当社グループの生産活動は、仕入先からの原材料、部品及びサービスの適切な品質及び量の供給に依存しております。

このため、仕入先の事業状況や原油高、原材料費の高騰などにより、製造コストが大きく左右され利益が大きく減少する恐れがあります。

(4) 法的規制等について

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法等など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響について

当社グループの国内生産拠点は愛知県、大阪府です。したがって、東海地震、南海地震など大規模災害が発生した場合には、生産現場に大きなダメージを受ける可能性があります。

その為に工場及び事務所は耐震化を促進し早期の復興が可能になるように努力しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題とし、新機種の開発・改善に取り組んでおります。

現在の研究開発は当社技術部及び開発部において合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業を中心に推進されております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は139百万円となっております。

(1) 合板機械事業

地球環境と人類にとって、数少ない貴重な地上資源である木材を無駄なく利用できるようにするため、利用が進んでいない再生が可能な植林木（特に、国内においては杉・唐松、海外においてはラジアタ松・ファルカタ等成長の速い木）を合板適用材へと、急速な樹種転換が進んでおります。これらの植林木を利用した合板を作るための機械が必要とされてきたニーズに応えるべく、超精密研磨機、高精度コンピューター付チャージャー、脱水プレス、高効率ドライヤー、各段均一加圧のアコーディオンプレス、新型高精度Wソー、単板自動エヤーリーリング装置、単板自動アンリーリング装置等の機械開発に取り組み成果をあげつつあります。更に合板工場における革新的な合板生産システムに成功し、省人化、品質向上、歩留まり向上と効果を上げ、ユーザーより高い評価を受け実績を上げつつあり、更なる技術開発の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度の合板機械事業に係る研究開発費は73百万円であります。

(2) 木工機械事業

熱帯雨林の伐採規制等地球環境保護が叫ばれる中、国内においては杉、唐松、檜等大量伐採時期を迎えており、健全な森林再生を育む為にも大量伐採した木材の有効利用が急がれます。

生物資源である木材は自然環境の中で成長するわけで、樹種により様々な欠点が作られます。こうしてできた木材の欠点をいかに取り除いてお客様に提供できるか、この問題を大きなテーマとして開発に取り組んでおります。

一方、近年木材が健康や環境にとって大変優れた素材であることも明らかになってきました。このような木材利用の変化とニーズに対応したのものとして、高精度フィンガージョイントを中心とした高精度集成材プラント機械、木材表面にしゃくれの出ない加工ができる高精度仕上げかん盤（シャクレーサー）、高精度コンピューター付ギャングリッパー（レピア）、更にはラミナー専用製材向けに高速ダブルアーバーギャングが開発されました。

また、LVL合板対応機械、建材造作等の各種加工機械の開発、更に省力化システムと多品種少量生産への対応機械にも取り組んでおります。

当連結会計年度の木工機械事業に係る研究開発費は66百万円であります。

(3) 住宅建材事業

当社の子会社である太平ハウジング株式会社は、ツーバイフォー工法住宅の構造躯体（パネル）の製造販売を行い、構造図設計から建て方施工、現場指導、構造躯体の検査等、一貫システムの運営をしております。

また、当連結会計年度は経営基盤も固まりつつあり、更なる発展をめざしております。

現在も構造躯体の他に建材商品の開発に取り組んでおり、より良い商品をより安く提供することを進めておりますが、当連結会計年度においては研究開発費の支出はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、総資産6,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加しました。その主なものは、現金及び預金の増加766百万円、たな卸資産の増加438百万円、有価証券の減少99百万円、長期預金の減少100百万円によるものであります。

負債につきましては、3,538百万円となり、前連結会計年度に比べ520百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加550百万円、長期借入金の減少200百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加691百万円によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、5,355百万円（前年同期比71.0%増）となりました。その主な要因は、住宅着工戸数に下げ止まり感が見え始め業界全体の設備投資意欲が少しずつ回復しはじめたことによるものであります。海外におきましても、景気回復の兆しが見え始め、輸出売上高は、850百万円（前年同期比45.1%増）で輸出比率は15.9%となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、1,398百万円（前年同期比344.5%増）となりました。これは、受注・売上の増加に加え、原価管理をきめ細かく実施しコスト削減に最大限努力したことによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、経費の削減に努めてきたものの、売上の増加に伴い、757百万円（前年同期比31.2%増）となりました。これにより、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は14.1%（前年同期は18.4%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、上記の結果641百万円（前年同期は262百万円の営業損失）となりました。

営業外損益

営業外損益純額（損失）は8百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、上記の結果632百万円（前年同期は252百万円の経常損失）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は691百万円（前年同期は248百万円の当期純損失）であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況につきましては、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末より532百万円増加し、2,105百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は459百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は809百万円の資金を獲得しております。これは主に、売上債権の増加及びたな卸資産の増加による資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は146百万円の資金を獲得しましたが、当連結会計年度は65百万円の資金を使用しております。これは主に、定期預金の預入れによる支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は164百万円の資金を使用しましたが、当連結会計年度は211百万円の資金を使用しております。これは主に、長期借入れの返済による支出及びリース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品である合板機械、木工機械、住宅建材の需要は、新設住宅着工戸数の変動に大きく影響されやすく、また、主力合板機械事業での大型機械は生産工程が長期間に渡ることから、お盆や5月等の連休における工事も余儀なくされ、受注から売上を計上する時期が集中し、生産性向上に対してマイナス要因となっています。

一方、オリジナルな開発製品も芽を出しつつありますが、著しく差別化された製品力を持つまでに至っており、他社よりすぐれた機械の開発が急務であります。

子会社である太平ハウジング株式会社の製品であるツーバイフォーパネルの需要は、これまで多少の変動はあるものの着実にシェアを増やしてきましたが、この製品は材料費の比率が高く、木材、合板価格の変動により利益率が左右され、主要な原材料であるディメンションランバーは北欧、北米ならびにカナダに依存しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、合板・木工機械事業におきましては、芽を出しつつあるオンリーワンの製品群（超精密研磨機、横型プレス、シャクレーサー、レピア、フィンガージョイントプラント等）を合板・木工機械業界のナンバーワンに押し上げるべく注力いたしております。

また、子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、海外依存のディメンションランバーの購入先を再検討すること、加工工程から発生する端材の有効利用、パネルの付加価値向上等を実行いたしております。

上記を順次実行することにより、安定した業績を確保出来るよう注力しております。

財務戦略については、資金の効率化により生じた余裕資金は借入金返済等の原資とし、財務体質の強化を図ってまいります。

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復旧作業も順調に進み、得意先においては生産活動も少しずつ落ち着きを取り戻しつつあることから、当社グループを取り巻く事業環境も徐々に上向きになるものと予想されますが、住宅着工戸数が伸び悩み状態にあることや原材料等のコストが高騰していることから、次期の見通しにつきましても予断を許さない状況です。このような状況のなか、当社グループは、それぞれ顧客の視点に立ち、営業活動をより一層促進し、新製品の開発に力を入れ、現状の機械の改良・改善に努めるなど、バックアップ体制の構築に全社総力を挙げて取り組む所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、総額42,488千円の設備投資を実施いたしました。

合板機械事業においては無形リース資産の購入等26,690千円、木工機械事業においては、車両運搬具の購入等12,515千円、住宅建材事業においては、建物付属設備の購入3,283千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	合板機械生 産設備	445,175	33,794	27,759 (28,615)	4,772	4,558	516,061	81
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	木工機械生 産設備	95,854	6,872	940 (5,124)	10,330	8,689	122,687	42
太平ハウジング株式会 社可児工場(注2) (岐阜県可児市)	住宅建材事業	住宅建設資 材生産設備	184,675	-	661,046 (28,096)	-	-	845,722	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 連結子会社太平ハウジング株式会社への賃貸中設備等であります。

3. 従業員数には全社(共通)人員も含んでおります。

4. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (愛知県小牧市)	合板機械事業	コンピュータ 関連機器	3	5 ~ 6	-	-
大阪工場 (大阪市住之江区)	木工機械事業	コンピュータ 関連機器	-	-	-	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
太平ハウジング株 式会社	可児工場(岐阜 県可児市)	住宅建材 事業	住宅建設資 材生産設備	780	19,793	151	20,725	33

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和46年1月1日	5,000	15,000	250,000	750,000	-	77,201

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	68	3	-	1,629	1,733	-
所有株式数 (単元)	-	1,778	103	1,655	7	-	11,393	14,936	64,000
所有株式数の割合(%)	-	11.90	0.69	11.08	0.05	-	76.28	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,574,354株は、「個人その他」に1,574単元、及び「単元未満株式の状況」に354株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木戸 修	愛知県豊田市	1,150	7.67
太平製作所取引先持株会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,148	7.65
太平製作所自社株投資会	小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,045	6.97
株式会社名南製作所	大府市梶田町3丁目130番地	387	2.58
内藤 幸男	愛知県大府市	350	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	335	2.23
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	250	1.67
中央三井信託銀行株式会社	港区芝3丁目33番1号	250	1.67
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	250	1.67
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1丁目26-1	230	1.53
計	-	5,396	35.98

(注)上記のほか、当社は自己株式1,574千株を保有しております。

(8)【議決権の状況】

発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,574,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,362,000	13,362	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,362	-

自己株式等

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,574,000	-	1,574,000	10.50
計	-	1,574,000	-	1,574,000	10.50

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,051	114,202
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,574,354	-	1,574,354	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、経済情勢や業績の変動に耐えうる経営体質を確立するため、配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成23年11月7日に「配当予想の修正に関するお知らせ」として公表いたしました通り、1株当たり4円の配当を実施することを決定しました。

経営体質強化につきましては、技術開発部門の市場ニーズへの対応及び新製品開発のスピードアップを図ると共にアフターサービスを含めた販売体制をより一層強化し、営業戦略の強化と原価管理をきめ細かく実施し、コスト削減等にも力を入れ、業績の向上に総力を挙げて取り組んでゆく所存であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	53,702	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第121期 平成20年3月	第122期 平成21年3月	第123期 平成22年3月	第124期 平成23年3月	第125期 平成24年3月
最高(円)	379	194	170	124	207
最低(円)	130	59	91	55	79

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	91	135	137	182	173	207
最低(円)	81	92	116	118	144	151

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	成田 光將	昭和19年2月9日生	昭和37年3月 当社入社 平成5年3月 小牧事業部設計チーフリーダー 平成10年6月 取締役小牧事業部長・開発担当 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年6月 大阪事業部長就任 平成24年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	193
取締役社長 (代表取締役)	-	神谷 慎二	昭和31年11月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 小牧事業部設計・開発部長 平成20年6月 取締役小牧事業部設計・開発部長就任 平成24年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	78
取締役	総務部長 小牧事業部業務部長	桂山 哲夫	昭和21年4月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役総務部長(現任) 平成24年6月 小牧事業部業務部長就任(現任)	(注)2	130
取締役	小牧事業部長	陸浦 鉄太郎	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部技術・開発部長 平成24年6月 取締役小牧事業部長就任(現任)	(注)2	91
取締役	大阪事業部長	篠原 利一	昭和27年8月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成17年1月 大阪事業部開発チーフリーダー 平成23年6月 執行役員大阪事業部開発部長 平成24年6月 取締役大阪事業部長就任(現任)	(注)2	2
取締役	小牧事業部 営業部長	鈴木 清三	昭和23年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年4月 小牧事業部営業チーフリーダー 平成16年6月 取締役小牧事業部営業部長(現任)	(注)2	94
取締役	小牧事業部 技術開発部長	水谷 央茂	昭和26年9月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 小牧事業部技術チーフリーダー 平成23年6月 執行役員小牧事業部技術・管理部長 平成24年6月 取締役小牧事業部技術開発部長就任 (現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		杉山 和美	昭和21年7月18日生	昭和37年3月 当社入社 平成18年3月 小牧事業部開発推進 平成18年6月 監査役(現任)	(注)3	49
監査役		磯村 好宏	昭和8年2月21日生	昭和41年5月 税理士登録 昭和46年1月 磯村税理士事務所開所 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		長谷川 秀典	昭和8年12月21日生	平成13年3月 株式会社名南製作所囑託(現任) 平成13年6月 監査役(現任)	(注)3	36
計						675

- (注) 1. 監査役磯村 好宏及び長谷川 秀典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「独自の商品を生産し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、企業活動を通じて社会的責任を果たすとの認識の上にたち、企業規模に即した組織運営と経営執行に努めております。その具現は、経営内容の透明性の進展、取締役会の迅速な意思決定を重視しつつ企業価値を高める経営を目指し、業務執行事案の審議をつくっております。

当社の経営上の意思決定機関として位置づけられる取締役会は常勤取締役7名（全員社内取締役）で構成されており、迅速な意思決定と業務運営が可能な規模となっております。取締役会は定例取締役会を3ヶ月に1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を討議し、検討を重ね決定するとともに、業務の執行状況を監督しております。

各取締役はそれぞれ担当業務を持ち責任が明確化されており、さらには経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を制度的に分離し、随時取締役の員数を減少させ経営における意思決定の迅速化を図ると共に、業務執行の責任を明確化しその体制を強化するため、新しく執行役員制度を導入いたしました。これにより、機動的かつ戦略的な経営体制を再構築し、企業価値の向上を図っております。

また、取締役に執行役員及びチーフ・フリーダーを含めたメンバーで随時に幹部会を開催し、各業務の相互監視を行うことにより経営の公正性及び透明性を高め、経営上の諸問題を取り上げ迅速に対処するための経営判断を下しており、さらには、取締役会で決定された基本方針に基づき、業務計画の進捗状況の報告や課題等を抽出し諸施策を協議するとともに、毎月1回各部門のリーダーが集まるリーダー会において幹部会の内容を報告し、各部門に対応する問題を出し合って部門間の牽制・調整を行い問題解決にあっております。また業務の執行にあたっては、業務分掌規程等の社内規則に基づく責任と権限及び意思決定ルールにより、各取締役等の業務執行が適正かつ効率的に行われる体制となっております。取締役及び使用人は、法定の事項に加えて、当社及び当社グループの経営、営業に影響を及ぼす重大な事項について、「業務分掌規程」にもとづき監査役に報告をする体制となっております。

その他の企業統治に関する事項

当社は、社内規程により、取締役の責任を明確にしており、取締役会において取締役の業務執行の監督を行うとともに、監査役制度により監査役が取締役の業務執行を厳正に監督しております。当社は激変する経営環境の中で、企業価値・株主価値を最大化するためには、当社を取り巻く環境を適時認識し、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であると考えております。リスク管理専門部署は設置しておりませんが、総務部の中の3名が中心となり、各業務部門に対しリスク管理のチェック・指導等を行っており、経営上重要な意思決定に関する案件及びリスクに対しては、取締役会でリスクの分析・対策の検討をし、意思決定を行っております。また、コンプライアンスを含めた企業の社会的責任を果たすことが、経営上の重要課題であると認識しております。

内部統制システムにより、取締役の職務執行に関する情報・文書は適正に保存・管理をし、リスクの発生に際しては「リスク管理規程」にもとづき直ちに対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処する体制をとっております。また、上記の事項についてはグループ全体に適用あるものとして検討、討議をし、子会社との情報の交換、人事の交流を図り連携を確立しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、内部統制に係わる体制の中の内部監査室があり、内部監査責任者1名を含む4名で構成されており、監査対象の業務において長年の経験があり、専門知識を持つ者が担当しております。

当社の経営監視機関として位置づけられる監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の合計3名で構成されており、常勤監査役については社内に精通した者の立場で取締役会及び重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況等を把握したうえで客観的な観点から発言することにより経営監視の実効性を高めており、取締役の業務執行について豊富な経験、知見及び専門知識により適切な監視が行える体制をとっております。また、非常勤監査役の磯村好宏氏については、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識、経験等を踏まえた、客観的・中立的な立場から監査役としての経営監視をしていただいております。

内部監査室及び監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人から監査の経過と結果について報告と説明を受け、意見や情報の交換を行っております。会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任するとともに、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。当社では現状の体制においても、会社法に基づく取締役の相互監視機能や監査役による適法性監査に留まらず、より広範囲で客観的な監視等により適正なコーポレート・ガバナンス体制を維持することが可能であると考えていることから、現状の体制としております。

社外監査役については、非常勤監査役である2名が社外監査役に該当し、磯村好宏氏は、40年以上の税理士経験を持ち、経歴及び属性から見て一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、財務及び会計に関する専門的見識に基づき、社外監査役としての職務を適切に遂行していただいております。また、長谷川秀典氏は、経営陣から一定の距離にある中立的な外部者の立場で取締役会に出席し、適法性監査に留まることのない大局的な観点で助言を行うことにより経営監視機能を強化しており社外監査役としての職務を遂行していただいております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労金 繰入額	
取締役	57,736	32,896	18,600	6,240	6
監査役(社外監査役を除く)	9,365	8,645	-	720	1
社外監査役	5,850	5,400	-	450	2

イ．上記の他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む)37,974千円を支払っております。

ウ．当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役については取締役会に議案を提出し、審議の上承認決定をし、監査役については監査役会において、監査役全員で協議をし、決定をしております。

株式保有の状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 86,166千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	83,456	37,471	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	11,914	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,720	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	4,992	取引先企業との業務関連
株式会社菊川鉄工所	30,000	4,740	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	3,976	取引先企業との業務関連
ニチハ株式会社	3,900	3,081	取引先企業との関係強化
株式会社十六銀行	10,000	2,730	取引先企業との業務関連
株式会社名古屋銀行	10,000	2,680	取引先企業との業務関連
日本デコラックス株式会社	5,000	2,575	取引先企業との関係強化
セブン工業株式会社	22,000	2,464	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	2,310	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,420	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,129	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	472	取引先企業との関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社ウッドワン	84,819	30,620	取引先企業との関係強化
愛知銀行株式会社	2,300	11,500	取引先企業との業務関連
永大産業株式会社	20,000	7,800	取引先企業との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356	取引先企業との業務関連
株式会社菊川鉄工所	30,000	5,280	取引先企業との関係強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	4,326	取引先企業との業務関連
ニチハ株式会社	3,900	3,997	取引先企業との関係強化
ユアサ商事株式会社	22,000	3,168	取引先企業との関係強化
株式会社名古屋銀行	10,000	2,970	取引先企業との業務関連
株式会社十六銀行	10,000	2,850	取引先企業との業務関連
セブン工業株式会社	22,000	2,640	取引先企業との関係強化
日本デコラックス株式会社	5,000	2,300	取引先企業との関係強化
南海プライウッド株式会社	4,000	1,692	取引先企業との関係強化
第一生命保険株式会社	9	1,028	取引先企業との関係強化
東洋刃物株式会社	7,500	637	取引先企業との関係強化

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員、業務執行社員 服部則夫 加藤克彦
監査業務にかかる補助者の人数 公認会計士 5名 その他10名

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,500	-	14,300	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,500	-	14,300	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する報酬は、監査日数等・業務の内容等を勘案し、審議し、監査役の同意を得て監査公認会計士等に対する報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等主催の研修会へ参加し、チェック体制を強化しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,856,863	2,633,608
受取手形及び売掛金	1,121,031	1,328,398
有価証券	99,960	-
製品	31,688	31,688
仕掛品	163,870	548,215
原材料及び貯蔵品	124,094	178,669
繰延税金資産	-	49,197
その他	21,142	19,194
貸倒引当金	13,811	9,742
流動資産合計	3,404,840	4,779,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,360,494	1,371,402
減価償却累計額	596,349	644,916
建物及び構築物(純額)	764,144	726,485
機械装置及び運搬具	966,175	960,027
減価償却累計額	885,339	899,566
機械装置及び運搬具(純額)	80,836	60,460
土地	689,746	689,746
リース資産	27,146	28,721
減価償却累計額	8,543	13,617
リース資産(純額)	18,602	15,103
建設仮勘定	-	6,300
その他	118,792	114,256
減価償却累計額	106,502	107,157
その他(純額)	12,289	7,099
有形固定資産合計	1,565,619	1,505,196
無形固定資産		
リース資産	13,909	23,458
その他	29,115	21,946
無形固定資産合計	43,025	45,405
投資その他の資産		
投資有価証券	124,596	119,540
長期預金	200,000	100,000
その他	93,168	111,922
投資その他の資産合計	417,765	331,462
固定資産合計	2,026,410	1,882,064
資産合計	5,431,250	6,661,294

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,489	1,174,369
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,909	12,500
未払費用	47,752	82,495
未払法人税等	1,438	57,680
賞与引当金	20,857	66,344
役員賞与引当金	1,150	18,600
前受金	108,243	142,425
受注損失引当金	-	24,796
その他	26,369	64,481
流動負債合計	1,888,209	2,693,692
固定負債		
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	25,229	27,990
繰延税金負債	232,057	146,441
退職給付引当金	211,277	203,173
役員退職慰労引当金	61,387	67,473
固定負債合計	1,129,950	845,078
負債合計	3,018,159	3,538,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	1,795,186	2,487,046
自己株式	205,371	205,485
株主資本合計	2,417,016	3,108,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,925	13,761
その他の包括利益累計額合計	3,925	13,761
純資産合計	2,413,090	3,122,523
負債純資産合計	5,431,250	6,661,294

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,132,642	5,355,370
売上原価	2,817,992	3,956,602
売上総利益	314,650	1,398,767
販売費及び一般管理費	577,459	757,558
営業利益又は営業損失()	262,809	641,209
営業外収益		
受取利息	2,287	894
受取配当金	5,757	4,191
デリバティブ評価益	-	4,402
鉄屑売却収入	1,912	3,431
助成金収入	11,225	1,955
その他	15,573	4,570
営業外収益合計	36,756	19,445
営業外費用		
支払利息	19,267	16,560
デリバティブ損失	4,268	-
為替差損	-	8,614
その他	2,769	3,143
営業外費用合計	26,305	28,318
経常利益又は経常損失()	252,357	632,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,281	-
特別利益合計	8,281	-
特別損失		
固定資産除売却損	238	482
投資有価証券評価損	-	34,266
前期損益修正損	4,349	-
特別損失合計	4,587	34,748
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248,663	597,588
法人税、住民税及び事業税	1,136	51,634
過年度法人税等戻入額	1,316	-
法人税等調整額	309	145,905
法人税等合計	129	94,270
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	248,793	691,859
当期純利益又は当期純損失()	248,793	691,859

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	248,793	691,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,573	17,687
その他の包括利益合計	1,573	17,687
包括利益	247,220	709,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	247,220	709,546
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
当期首残高	2,071,538	1,795,186
当期変動額		
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失()	248,793	691,859
当期変動額合計	276,351	691,859
当期末残高	1,795,186	2,487,046
自己株式		
当期首残高	176,832	205,371
当期変動額		
自己株式の取得	28,539	114
当期変動額合計	28,539	114
当期末残高	205,371	205,485
株主資本合計		
当期首残高	2,721,907	2,417,016
当期変動額		
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失()	248,793	691,859
自己株式の取得	28,539	114
当期変動額合計	304,890	691,745
当期末残高	2,417,016	3,108,761

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,499	3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	17,687
当期変動額合計	1,573	17,687
当期末残高	3,925	13,761
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,499	3,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	17,687
当期変動額合計	1,573	17,687
当期末残高	3,925	13,761
純資産合計		
当期首残高	2,716,408	2,413,090
当期変動額		
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	248,793	691,859
自己株式の取得	28,539	114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,573	17,687
当期変動額合計	303,317	709,432
当期末残高	2,413,090	3,122,523

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	248,663	597,588
減価償却費	111,673	100,001
賞与引当金の増減額(は減少)	27,245	45,487
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,482	17,450
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,388	8,103
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,874	6,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,444	4,069
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	24,796
受取利息及び受取配当金	8,045	5,085
デリバティブ評価損益(は益)	4,268	4,402
支払利息	19,267	16,560
為替差損益(は益)	-	61
固定資産除売却損益(は益)	238	482
投資有価証券評価損益(は益)	-	34,266
売上債権の増減額(は増加)	434,729	207,366
たな卸資産の増減額(は増加)	25,896	438,919
未収消費税等の増減額(は増加)	7,210	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	550	1,340
その他の固定資産の増減額(は増加)	18,588	18,753
仕入債務の増減額(は減少)	203,422	550,879
前受金の増減額(は減少)	191,239	34,182
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,977	79,431
小計	539,726	821,913
利息及び配当金の受取額	7,995	5,085
利息の支払額	19,336	16,579
法人税等の支払額	1,541	1,434
法人税等の還付額	92,807	972
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,801	809,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,000	244,000
定期預金の払戻による収入	200,000	100,000
有価証券の償還による収入	-	99,960
有形固定資産の取得による支出	8,867	19,982
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	-	1,500
投資有価証券の取得による支出	422	430
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,710	65,905

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,000,000	200,000
自己株式の取得による支出	28,539	114
配当金の支払額	27,739	81
リース債務の返済による支出	8,179	11,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,458	211,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	61
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	477,549	532,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,050,412	1,572,863
現金及び現金同等物の期末残高	1,572,863	2,105,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社 1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形が期末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 171,511千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">98,333千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,334</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">146,776</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,920</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,874</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">56,282</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">238千円</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">63,055千円</p>	荷造運搬費	98,333千円	役員報酬	55,334	給料手当	146,776	賞与引当金繰入額	5,920	役員賞与引当金繰入額	1,150	退職給付費用	5,776	役員退職慰労引当金繰入額	9,874	旅費交通費	56,282	機械装置及び運搬具	238千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">130,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,188</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,627</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">168,645</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,798</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,281</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">70,366</td></tr> </table> <p>2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,989千円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482</td></tr> </table> <p>4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">42,593千円</p>	荷造運搬費	130,953千円	貸倒引当金繰入額	5,188	役員報酬	62,627	給料手当	168,645	賞与引当金繰入額	18,798	役員賞与引当金繰入額	18,600	退職給付費用	266	役員退職慰労引当金繰入額	9,281	旅費交通費	70,366	建物及び構築物	4千円	機械装置及び運搬具	167	その他(有形固定資産)	310	計	482
荷造運搬費	98,333千円																																												
役員報酬	55,334																																												
給料手当	146,776																																												
賞与引当金繰入額	5,920																																												
役員賞与引当金繰入額	1,150																																												
退職給付費用	5,776																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,874																																												
旅費交通費	56,282																																												
機械装置及び運搬具	238千円																																												
荷造運搬費	130,953千円																																												
貸倒引当金繰入額	5,188																																												
役員報酬	62,627																																												
給料手当	168,645																																												
賞与引当金繰入額	18,798																																												
役員賞与引当金繰入額	18,600																																												
退職給付費用	266																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,281																																												
旅費交通費	70,366																																												
建物及び構築物	4千円																																												
機械装置及び運搬具	167																																												
その他(有形固定資産)	310																																												
計	482																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	5,486千円
組替調整額	<u>34,266</u>
税効果調整前	28,779
税効果額	<u>11,092</u>
その他有価証券評価差額金	<u>17,687</u>
その他の包括利益合計	<u>17,687</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,221,075	352,228	-	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	-	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,557	2	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	15,000,000	-	-	15,000,000
合計	15,000,000	-	-	15,000,000
自己株式				
普通株式(注)	1,573,303	1,051	-	1,574,354
合計	1,573,303	1,051	-	1,574,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,856,863千円	現金及び預金勘定 2,633,608千円
長期預金 200,000千円	長期預金 100,000千円
計 2,056,863千円	計 2,733,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 484,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 628,000千円
現金及び現金同等物 1,572,863千円	現金及び現金同等物 2,105,608千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 合板機械事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,956</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">1年以内 1,050千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(工具、器具及び備品)	14,000	12,956	1,043	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 合板機械事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
有形固定資産(工具、器具及び備品)	14,000	12,956	1,043						

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)						
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	7,672千円	減価償却費相当額	7,248千円	支払利息相当額	179千円	
支払リース料	7,672千円						
減価償却費相当額	7,248千円						
支払利息相当額	179千円						

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元金を棄損しない預金等の商品に限定し、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスク管理を元に一部利用しておりますが、基本的に投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出に関する取引については、ほとんど円貨建てであるものの、一部外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には材料仕入れ等の輸入に伴う外貨建てのものもあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金に関しては、主に設備投資や事業の運営に必要な資金の調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としております。当該取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、及びクーポンスワップ取引であり、為替・金利の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念先の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

投資有価証券については、主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、取引先企業の財務状況等については定期的に把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経営会議にて基本方針を承認し、管理を行っております。なお、取引先は株式会社商工組合中央金庫に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

借入金に関しては、長年にわたり当社と取引のある銀行等金融機関に限定しており、できる限り金利の変動リスクの少ないもので調達しております。また、連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれており、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものでありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	1,856,863	1,856,863	-
(2)受取手形及び売掛金	1,121,031	1,121,031	-
(3)有価証券	99,960	99,960	-
(4)投資有価証券	124,595	124,595	-
(5)長期預金	200,000	186,752	13,247
資産計	3,402,450	3,389,203	13,247
(1)支払手形及び買掛金	623,489	623,489	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	207,516	7,516
(4)未払法人税等	1,438	1,438	-
(5)長期借入金	600,000	589,373	10,626
負債計	2,274,927	2,271,817	3,109
デリバティブ取引（*）	(11,093)	(11,093)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	2,633,608	2,633,608	-
(2)受取手形及び売掛金	1,328,398	1,328,398	-
(3)投資有価証券	119,539	119,539	-
(4)長期預金	100,000	89,981	10,018
資産計	4,181,546	4,171,527	10,018
(1)支払手形及び買掛金	1,174,369	1,174,369	-
(2)短期借入金	850,000	850,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	200,000	204,962	4,962
(4)未払法人税等	57,680	57,680	-
(5)長期借入金	400,000	394,474	5,525
負債計	2,682,049	2,681,485	563
デリバティブ取引（*）	(6,690)	(6,690)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券については、株式等は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期預金

長期預金の時価の算定については、取引先金融機関から入手した時価評価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金、(5)長期借入金

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1	1

非上場株式は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,854,975	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,121,031	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち 満期のあるもの	99,960	-	-	-
長期預金	-	100,000	-	100,000
合計	3,075,966	100,000	-	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,632,289	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,328,398	-	-	-
長期預金	-	-	-	100,000
合計	3,960,687	-	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,852	33,077	26,774
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	59,852	33,077	26,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	29,860	44,162	14,302
	債券	99,960	99,960	-
	その他	34,883	55,900	21,016
	小計	164,703	200,022	35,318
合計		224,555	233,099	8,543

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	71,978	48,659	23,319
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	71,978	48,659	23,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,218	15,899	1,681
	債券	-	-	-
	その他	33,341	34,744	1,402
	小計	47,560	50,644	3,083
合計		119,539	99,304	20,235

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額1千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券34,266千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取 引	480,000	480,000	11,093	11,093
合計		480,000	480,000	11,093	11,093

(注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ取 引	480,000	-	6,327	6,327
	為替予約取引 売建 ドル	198,294	-	362	362
合計		678,294	-	6,690	6,690

(注) 1. 通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を記載しております。当該想定元本についてはその支払は行われず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行います。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、連結子会社である太平ハウジング株式会社におきましては、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務(千円)	550,204	451,508
年金資産残高(千円)	338,927	248,335
退職給付引当金(千円)	211,277	203,173

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	34,357	4,307

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">56,693</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">85,887</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,492</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">269,448</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券差額金</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,400</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">466,922</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">462,299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">236,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">236,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">232,057</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	56,693	貸倒引当金	5,196	退職給付引当金	85,887	役員退職慰労引当金	24,971	賞与引当金	8,492	繰延欠損金	269,448	投資有価証券評価損	5,208	その他有価証券差額金	4,623	その他	6,400	小計	466,922	評価性引当額	462,299	繰延税金資産計	4,623	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	236,680	繰延税金負債計	236,680	繰延税金負債の純額	232,057	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">51,804</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">72,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">24,178</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,108</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,718</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,174</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,586</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">230,869</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">117,223</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">113,645</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204,415</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,474</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">210,889</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">97,244</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	51,804	貸倒引当金	2,941	退職給付引当金	72,908	役員退職慰労引当金	24,178	賞与引当金	25,000	役員賞与引当金	7,049	繰延欠損金	8,108	投資有価証券評価損	16,718	未払事業税等	7,174	受注損失引当金	9,397	その他	5,586	小計	230,869	評価性引当額	117,223	繰延税金資産計	113,645	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	204,415	その他有価証券評価差額金	6,474	繰延税金負債計	210,889	繰延税金負債の純額	97,244
繰延税金資産	(千円)																																																																										
たな卸資産評価減	56,693																																																																										
貸倒引当金	5,196																																																																										
退職給付引当金	85,887																																																																										
役員退職慰労引当金	24,971																																																																										
賞与引当金	8,492																																																																										
繰延欠損金	269,448																																																																										
投資有価証券評価損	5,208																																																																										
その他有価証券差額金	4,623																																																																										
その他	6,400																																																																										
小計	466,922																																																																										
評価性引当額	462,299																																																																										
繰延税金資産計	4,623																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	236,680																																																																										
繰延税金負債計	236,680																																																																										
繰延税金負債の純額	232,057																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
たな卸資産評価減	51,804																																																																										
貸倒引当金	2,941																																																																										
退職給付引当金	72,908																																																																										
役員退職慰労引当金	24,178																																																																										
賞与引当金	25,000																																																																										
役員賞与引当金	7,049																																																																										
繰延欠損金	8,108																																																																										
投資有価証券評価損	16,718																																																																										
未払事業税等	7,174																																																																										
受注損失引当金	9,397																																																																										
その他	5,586																																																																										
小計	230,869																																																																										
評価性引当額	117,223																																																																										
繰延税金資産計	113,645																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	204,415																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,474																																																																										
繰延税金負債計	210,889																																																																										
繰延税金負債の純額	97,244																																																																										
<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">232,057</td> </tr> </table>	固定負債 繰延税金負債	(千円)		232,057	<p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">49,197</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">146,441</td> </tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	(千円)		49,197	固定負債 繰延税金負債	146,441																																																																
固定負債 繰延税金負債	(千円)																																																																										
	232,057																																																																										
流動資産 繰延税金資産	(千円)																																																																										
	49,197																																																																										
固定負債 繰延税金負債	146,441																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">47.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減額	7.7	繰越欠損金	47.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う修正</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">15.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.2	評価性引当額の増減額	12.5	繰越欠損金	42.6	税率変更に伴う修正	2.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																				
法定実効税率	(%)																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																										
住民税均等割額	0.5																																																																										
評価性引当額の増減額	7.7																																																																										
繰越欠損金	47.5																																																																										
その他	0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.1																																																																										
法定実効税率	(%)																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																										
住民税均等割額	0.2																																																																										
評価性引当額の増減額	12.5																																																																										
繰越欠損金	42.6																																																																										
税率変更に伴う修正	2.8																																																																										
その他	0.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.8																																																																										
<p>(注) 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>																																																																											

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,767千円減少し、その他有価証券評価差額金が930千円増加し、法人税等調整額(貸方)は16,836千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材(木質パネル)等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,768,429	594,436	769,775	3,132,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	10,063	-	10,113
計	1,768,479	604,499	769,775	3,142,755
セグメント損失()	169,574	12,997	20,616	203,188
セグメント資産	2,795,000	402,401	1,274,692	4,472,094
その他の項目				
減価償却費	44,704	25,530	26,933	97,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,566	7,329	1,204	14,100

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,297,377	1,153,950	904,042	5,355,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,490	4,050	6,540
計	3,297,377	1,156,441	908,092	5,361,911
セグメント利益	560,129	111,865	46,709	718,704
セグメント資産	3,966,376	409,328	1,274,620	5,650,325
その他の項目				
減価償却費	41,122	23,269	22,961	87,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,690	12,515	3,283	42,488

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,142,755	5,361,911
セグメント間取引消去	10,113	6,540
連結財務諸表の売上高	3,132,642	5,355,370

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	203,188	718,704
セグメント間取引消去	10,113	6,540
全社費用（注）	49,508	70,954
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	262,809	641,209

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,472,094	5,650,325
全社資産（注）	959,155	1,010,968
連結財務諸表の資産合計	5,431,250	6,661,294

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,168	87,353	14,504	12,647	111,673	100,001
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,100	42,488	1,500	-	15,600	42,488

（注）有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
2,546,469	434,058	62,912	31,957	57,244	3,132,642

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森の合板協同組合	853,294	合板機械事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,504,613	786,182	1,681	21,321	41,571	5,355,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
セイホク株式会社	550,541	合板機械事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	179円72銭	1. 1株当たり純資産額	232円58銭
2. 1株当たり当期純損失金額	18円21銭	2. 1株当たり当期純利益金額	51円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	248,793	691,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額()(千円)	248,793	691,859
期中平均株式数(千株)	13,662	13,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	850,000	850,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	200,000	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	8,909	12,500	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	400,000	1.2	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	25,229	27,990	-	平成25年～ 平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,684,138	1,490,490	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000	100,000	100,000	-
リース債務	12,058	9,222	5,491	1,218

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	541,364	2,251,072	3,717,146	5,355,370
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	177,761	289,132	506,247	597,588
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	177,154	290,345	536,763	691,859
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.19	21.62	39.98	51.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.19	34.82	18.35	11.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,054	2,418,103
受取手形	807,100	669,996
売掛金	216,831	552,939
有価証券	99,960	-
製品	31,688	31,688
仕掛品	153,297	531,326
原材料及び貯蔵品	86,839	123,753
前渡金	785	2,173
前払費用	1,159	1,174
繰延税金資産	-	49,197
その他	6,633	15,604
貸倒引当金	13,111	8,942
流動資産合計	3,032,238	4,387,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,215,374	1,225,677
減価償却累計額	510,078	549,871
建物(純額)	705,296	675,805
構築物	143,442	144,048
減価償却累計額	85,573	94,149
構築物(純額)	57,869	49,899
機械及び装置	851,816	841,381
減価償却累計額	802,866	807,396
機械及び装置(純額)	48,949	33,985
車両運搬具	44,253	48,057
減価償却累計額	40,749	41,375
車両運搬具(純額)	3,503	6,681
工具、器具及び備品	117,480	112,944
減価償却累計額	105,412	105,996
工具、器具及び備品(純額)	12,068	6,948
土地	689,746	689,746
リース資産	27,146	28,721
減価償却累計額	8,543	13,617
リース資産(純額)	18,602	15,103
建設仮勘定	-	6,300
有形固定資産合計	1,536,037	1,484,470
無形固定資産		
ソフトウェア	12,174	7,159
リース資産	13,909	23,458
電話加入権	2,859	2,859
施設利用権	8,925	8,171
無形固定資産合計	37,868	41,648

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,560	119,508
関係会社株式	50,000	50,000
長期前払費用	2,068	2,581
長期預金	200,000	100,000
保険積立金	80,329	99,450
その他	7,151	6,271
投資その他の資産合計	464,109	377,811
固定資産合計	2,038,015	1,903,931
資産合計	5,070,254	6,290,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	516,201	813,716
買掛金	69,927	324,092
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	8,909	12,500
未払金	1,575	6,825
未払費用	38,252	75,579
未払法人税等	1,258	57,500
前受金	107,243	142,425
預り金	2,445	17,032
賞与引当金	14,850	58,775
役員賞与引当金	1,150	18,600
設備関係支払手形	-	6,300
受注損失引当金	-	24,796
その他	7,841	19,386
流動負債合計	1,669,653	2,477,529
固定負債		
長期借入金	600,000	400,000
リース債務	25,229	27,990
繰延税金負債	232,051	146,438
退職給付引当金	183,963	170,848
役員退職慰労引当金	49,197	56,607
固定負債合計	1,090,441	801,884
負債合計	2,760,095	3,279,414

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	77,201	77,201
資本剰余金合計	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	346,268	369,750
繰越利益剰余金	1,219,494	1,879,811
利益剰余金合計	1,692,262	2,376,061
自己株式	205,371	205,485
株主資本合計	2,314,092	2,997,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,933	13,755
評価・換算差額等合計	3,933	13,755
純資産合計	2,310,159	3,011,533
負債純資産合計	5,070,254	6,290,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2,362,866	4,451,328
売上原価		
製品期首たな卸高	79,600	31,688
当期製品製造原価	2,103,575	3,213,693
合計	2,183,175	3,245,382
製品期末たな卸高	31,688	31,688
製品売上原価	2,151,486	3,213,693
売上総利益	211,380	1,237,634
販売費及び一般管理費	1 453,573	1 639,085
営業利益又は営業損失()	242,193	598,549
営業外収益		
受取利息	2,287	888
受取配当金	7,756	4,190
鉄屑売却収入	1,912	3,431
助成金収入	11,225	1,295
受取賃貸料	3 49,200	3 49,200
その他	14,313	5,075
営業外収益合計	86,695	64,081
営業外費用		
支払利息	18,058	15,520
固定資産賃貸費用	19,904	18,923
その他	2,769	4,091
営業外費用合計	40,732	38,535
経常利益又は経常損失()	196,230	624,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,981	-
特別利益合計	6,981	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 218	4 482
投資有価証券評価損	-	34,266
前期損益修正損	4,349	-
特別損失合計	4,567	34,748
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	193,816	589,347
法人税、住民税及び事業税	956	51,454
法人税等調整額	3,712	145,905
法人税等合計	2,755	94,450
当期純利益又は当期純損失()	191,060	683,798

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首棚卸高		96,527		86,526	
2. 当期材料仕入高		674,847		1,453,504	
合計		771,375		1,540,031	
3. 材料期末棚卸高		86,526		123,455	
当期材料費			684,848		1,416,575
32.0					39.4
労務費					
当期労務費			469,433		580,067
21.9					16.2
経費					
1. 外注加工費		633,931		1,226,176	
2. 減価償却費		55,367		49,420	
3. その他の経費		296,193		319,482	
当期経費			985,492		1,595,079
46.1					44.4
当期総製造費用			2,139,773		3,591,722
100.0					100.0
仕掛品期首棚卸高			117,098		153,297
合計			2,256,872		3,745,019
仕掛品期末棚卸高			153,297		531,326
当期製品製造原価			2,103,575		3,213,693

(原価計算の方法) 当社の原価計算の方法は個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
資本剰余金合計		
当期首残高	77,201	77,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77,201	77,201
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,500	126,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,500	126,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	351,699	346,268
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,695
固定資産圧縮積立金の取崩	5,431	5,214
当期変動額合計	5,431	23,481
当期末残高	346,268	369,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,432,681	1,219,494
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	28,695
固定資産圧縮積立金の取崩	5,431	5,214
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失()	191,060	683,798
当期変動額合計	213,187	660,317
当期末残高	1,219,494	1,879,811
利益剰余金合計		
当期首残高	1,910,881	1,692,262
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	27,557	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	191,060	683,798
当期変動額合計	218,618	683,798
当期末残高	1,692,262	2,376,061
自己株式		
当期首残高	176,832	205,371
当期変動額		
自己株式の取得	28,539	114
当期変動額合計	28,539	114
当期末残高	205,371	205,485
株主資本合計		
当期首残高	2,561,250	2,314,092
当期変動額		
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失 ()	191,060	683,798
自己株式の取得	28,539	114
当期変動額合計	247,157	683,684
当期末残高	2,314,092	2,997,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,501	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	1,567	17,689
当期末残高	3,933	13,755
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,501	3,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	1,567	17,689
当期末残高	3,933	13,755
純資産合計		
当期首残高	2,555,749	2,310,159
当期変動額		
剰余金の配当	27,557	-
当期純利益又は当期純損失 ()	191,060	683,798
自己株式の取得	28,539	114
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,567	17,689
当期変動額合計	245,590	701,373
当期末残高	2,310,159	3,011,533

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法を採用しております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 原材料及び貯蔵品
先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
機械及び装置	4年～12年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	5年
施設利用権	15年
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、会社が算定した賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度の末日における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産額の見込額に基づき計上しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形が期末日残高に含まれております。 受取手形 171,511千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																										
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は78%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">31,022 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">35,491</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">133,788</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,350</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">27,345</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,370</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">54,061</td></tr> </table>	荷造運搬費	31,022 千円	役員報酬	35,491	給料手当	133,788	賞与引当金繰入額	4,015	役員賞与引当金繰入額	1,150	退職給付費用	5,300	役員退職慰労引当金繰入額	7,350	福利厚生費	27,345	減価償却費	29,370	旅費交通費	54,061	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は29%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">58,479 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,088</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,941</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">155,981</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,197</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,410</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">35,035</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,653</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">68,119</td></tr> </table>	荷造運搬費	58,479 千円	貸倒引当金繰入額	5,088	役員報酬	46,941	給料手当	155,981	賞与引当金繰入額	17,197	役員賞与引当金繰入額	18,600	退職給付費用	569	役員退職慰労引当金繰入額	7,410	福利厚生費	35,035	減価償却費	27,653	旅費交通費	68,119
荷造運搬費	31,022 千円																																										
役員報酬	35,491																																										
給料手当	133,788																																										
賞与引当金繰入額	4,015																																										
役員賞与引当金繰入額	1,150																																										
退職給付費用	5,300																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,350																																										
福利厚生費	27,345																																										
減価償却費	29,370																																										
旅費交通費	54,061																																										
荷造運搬費	58,479 千円																																										
貸倒引当金繰入額	5,088																																										
役員報酬	46,941																																										
給料手当	155,981																																										
賞与引当金繰入額	17,197																																										
役員賞与引当金繰入額	18,600																																										
退職給付費用	569																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,410																																										
福利厚生費	35,035																																										
減価償却費	27,653																																										
旅費交通費	68,119																																										
2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、203,998千円であります。	2. 当期製造費用に含まれる研究開発費は、139,989千円であります。																																										
3. 関係会社との取引 受取賃貸料 49,200 千円	3. 関係会社との取引 受取賃貸料 49,200 千円																																										
4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置、車両運搬具 218 千円	4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置、車両運搬具 167 千円 工具、器具及び備品 310 千円 その他(有形固定資産) 4 千円																																										
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 62,909千円	5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 42,574千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,221,075	352,228	-	1,573,303
合計	1,221,075	352,228	-	1,573,303

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加352,228株は、取締役会決議による自己株式取得350,000株と、単元未満株式の買取りによる増加2,228株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,573,303	1,051	-	1,574,354
合計	1,573,303	1,051	-	1,574,354

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,051株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">14,000</td> <td style="text-align: center;">12,956</td> <td style="text-align: center;">1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,050千円</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,672千円 減価償却費相当額 7,248千円 支払利息相当額 179千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	14,000	12,956	1,043	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 合板事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	14,000	12,956	1,043						

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">54,979</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">74,689</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,973</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,029</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">249,115</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,208</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,385</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>424,914</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>420,290</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,623</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;"><u>236,675</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>236,675</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>232,051</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">232,051</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">12.5</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>1.4</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当事業年度におきましては、税引前当期純損失を計上しているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	54,979	貸倒引当金	4,909	退職給付引当金	74,689	役員退職慰労引当金	19,973	賞与引当金	6,029	繰越欠損金	249,115	投資有価証券評価損	5,208	その他有価証券評価差額金	4,623	その他	5,385	小計	<u>424,914</u>	評価性引当額	<u>420,290</u>	繰延税金資産計	<u>4,623</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	<u>236,675</u>	繰延税金負債計	<u>236,675</u>	繰延税金負債の純額	<u>232,051</u>		(千円)	固定負債 繰延税金負債	232,051		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割額	0.5	評価性引当額の増減額	12.5	繰越欠損金	50.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.4</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">50,300</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">20,259</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,275</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">16,718</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">7,174</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,397</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,073</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;"><u>202,173</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>88,528</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>113,645</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204,415</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,471</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;"><u>210,886</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>97,241</u></td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">49,197</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">146,438</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">13.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更に伴う修正</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>16.0</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	たな卸資産評価減	50,300	貸倒引当金	2,653	退職給付引当金	61,271	役員退職慰労引当金	20,259	賞与引当金	22,275	役員賞与引当金	7,049	投資有価証券評価損	16,718	未払事業税等	7,174	受注損失引当金	9,397	その他	5,073	小計	<u>202,173</u>	評価性引当額	<u>88,528</u>	繰延税金資産計	<u>113,645</u>	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	204,415	その他有価証券評価差額金	6,471	繰延税金負債計	<u>210,886</u>	繰延税金負債の純額	<u>97,241</u>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	49,197	固定負債 繰延税金負債	146,438		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割額	0.2	評価性引当額の増減額	13.0	繰越欠損金	42.3	税率変更に伴う修正	2.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.0</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
たな卸資産評価減	54,979																																																																																																																										
貸倒引当金	4,909																																																																																																																										
退職給付引当金	74,689																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	19,973																																																																																																																										
賞与引当金	6,029																																																																																																																										
繰越欠損金	249,115																																																																																																																										
投資有価証券評価損	5,208																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,623																																																																																																																										
その他	5,385																																																																																																																										
小計	<u>424,914</u>																																																																																																																										
評価性引当額	<u>420,290</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>4,623</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	<u>236,675</u>																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>236,675</u>																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>232,051</u>																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	232,051																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																																																																																										
住民税均等割額	0.5																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	12.5																																																																																																																										
繰越欠損金	50.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.4</u>																																																																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																										
たな卸資産評価減	50,300																																																																																																																										
貸倒引当金	2,653																																																																																																																										
退職給付引当金	61,271																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	20,259																																																																																																																										
賞与引当金	22,275																																																																																																																										
役員賞与引当金	7,049																																																																																																																										
投資有価証券評価損	16,718																																																																																																																										
未払事業税等	7,174																																																																																																																										
受注損失引当金	9,397																																																																																																																										
その他	5,073																																																																																																																										
小計	<u>202,173</u>																																																																																																																										
評価性引当額	<u>88,528</u>																																																																																																																										
繰延税金資産計	<u>113,645</u>																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																											
固定資産圧縮積立金	204,415																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,471																																																																																																																										
繰延税金負債計	<u>210,886</u>																																																																																																																										
繰延税金負債の純額	<u>97,241</u>																																																																																																																										
	(千円)																																																																																																																										
流動資産 繰延税金資産	49,197																																																																																																																										
固定負債 繰延税金負債	146,438																																																																																																																										
	(%)																																																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																																										
住民税均等割額	0.2																																																																																																																										
評価性引当額の増減額	13.0																																																																																																																										
繰越欠損金	42.3																																																																																																																										
税率変更に伴う修正	2.8																																																																																																																										
その他	0.5																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.0</u>																																																																																																																										

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%に変更されます。</p> <p>この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は17,766千円減少し、その他有価証券評価差額金が929千円増加し、法人税等調整額(貸方)は16,836千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 172円06銭	1. 1株当たり純資産額 224円31銭
2. 1株当たり当期純損失金額 13円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	2. 1株当たり当期純利益金額 50円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	191,060	683,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	191,060	683,798
期中平均株式数(千株)	13,662	13,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ウッドワン	84,819	30,620
		株式会社愛知銀行	2,300	11,500
		永大産業株式会社	20,000	7,800
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,000	5,356
		株式会社菊川鉄工所	30,000	5,280
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	14,000	4,326
		ニチ八株式会社	3,900	3,997
		ユアサ商事株式会社	22,000	3,168
		株式会社名古屋銀行	10,000	2,970
		株式会社十六銀行	10,000	2,850
		その他(9銘柄)	63,009	8,299
計		273,028	86,166	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	グローバル債券ファンド	44,956,298	29,868
		大和SRIファンド	5,000,000	3,473
計		49,956,298	33,341	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,215,374	10,303	-	1,225,677	549,871	39,793	675,805
構築物	143,442	1,090	484	144,048	94,149	9,055	49,899
機械及び装置	851,816	439	10,874	841,381	807,396	15,294	33,985
車両運搬具	44,253	5,925	2,121	48,057	41,375	2,641	6,681
工具、器具及び備品	117,480	848	5,383	112,944	105,996	5,657	6,948
土地	689,746	-	-	689,746	-	-	689,746
リース資産	27,146	1,574	-	28,721	13,617	5,073	15,103
建設仮勘定	-	6,300	-	6,300	-	-	6,300
有形固定資産計	3,089,261	26,480	18,864	3,096,877	1,612,406	77,516	1,484,470
無形固定資産							
ソフトウェア	32,165	-	3,330	28,835	21,676	5,015	7,159
リース資産	20,027	15,525	-	35,552	12,094	5,976	23,458
電話加入権	2,859	-	-	2,859	-	-	2,859
施設利用権	11,249	-	-	11,249	3,077	753	8,171
無形固定資産計	66,301	15,525	3,330	78,496	36,848	11,745	41,648
長期前払費用	2,168	2,398	1,985	2,581	-	-	2,581

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,111	6,400	9,257	1,311	8,942
賞与引当金	14,850	58,775	14,850	-	58,775
役員賞与引当金	1,150	18,600	1,150	-	18,600
受注損失引当金	-	24,796	-	-	24,796
役員退職慰労引当金	49,197	7,410	-	-	56,607

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒懸念債権の回収等による取崩額236千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,075千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,179
預金	
当座預金	183,663
普通預金	1,722,884
定期預金	510,000
その他預金	376
計	2,416,923
合計	2,418,103

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日新	194,939
セイホク株式会社	165,684
西北プライウッド株式会社	77,525
石巻合板工業株式会社	67,100
北星株式会社	48,959
その他	115,787
合計	669,996

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (千円)	267,046	86,619	2,645	310,664	3,020	669,996

(注)平成24年4月には、期末日満期手形171,511千円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新秋木工業株式会社	194,233
新栄合板工業株式会社	91,439
シンヤングループ	36,634
株式会社菊川鉄工所	33,600
西北プライッド株式会社	30,970
その他	166,060
合計	552,939

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
216,831	4,633,268	4,297,160	552,939	88.6	30.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

製品

品目	金額(千円)
合板機械	31,688

仕掛品

品目	金額(千円)
合板機械	489,297
木工機械	42,029
計	531,326

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合板機械部品等	95,309
木工機械部品等	28,444
計	123,753

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エイチアールディー株式会社	54,546
伸栄産業株式会社	49,093
孟鋼鉄株式会社	38,824
株式会社エレックス菱光商会	37,891
株式会社クマノ	34,111
その他	599,248
合計	813,716

期日別内訳

期日別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	158,213	156,331	120,898	184,118	95,064	99,090	813,716

買掛金

相手先	金額(千円)
ストラパック株式会社	33,001
株式会社サンテック	31,132
伸栄産業株式会社	19,544
新興機械株式会社	19,294
株式会社カワイ	16,798
その他	204,321
合計	324,092

短期借入金

借入先	金額(千円)
岡崎信用金庫	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
株式会社十六銀行	100,000
株式会社愛知銀行	100,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	700,000

長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	195,000
株式会社愛知銀行	63,300
株式会社名古屋銀行	63,300
株式会社十六銀行	45,000
株式会社商工組合中央金庫	33,400
合計	400,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準月	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託料に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 株主名簿管理人及び特別講座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、上記のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第124期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第125期 第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月11日東海財務局長に提出

（第125期 第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第125期 第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年11月2日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 則夫 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 克彦 印
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社太平製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社太平製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社太平製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。